

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オーストラリア連邦（証券コード：-）

【据置】

| | |
|--------------|-----|
| 外貨建長期発行体格付 | AAA |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 自国通貨建長期発行体格付 | AAA |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- 格付は、政府の健全な財政ポジション、良好な経済基盤、安定した金融システムなどを主に評価している。新型コロナウイルス感染拡大が比較的抑えられてきたことや政府による大規模な経済対策が実施されたことから、経済の落ち込み度合いは他の主要国と比べて軽微となる一方、財政収支は大幅に悪化している。これまでの適切な経済政策により、競争力が高まっており、感染拡大の影響が収束すれば、経済の回復が期待される。また、上昇傾向にある一般政府債務の GDP 比は依然低位に抑えられており、当面の財政負担を十分吸収する余力を備えている。これにより、格付を据え置き、見通しも安定的とした。
- 鉄鉱石等の天然資源に恵まれ、1人当たり GDP（購買力平価）は5.0万米ドルを超える高度に発展した経済である。また、これまでに実施された労働市場改革、税制改革、貿易自由化等の構造改革により競争力も高い。20年の経済成長率は消費の鈍化や設備投資の減少などにより2.5%の落ち込みになった。感染症の拡大が比較的抑えられていること、政府の大規模な経済対策により、経済成長率の落ち込み幅は小幅にとどまる。21年の経済成長率は消費の持ち直しや主要貿易相手国の需要増による輸出増などから3%程度まで回復すると JCR はみている。
- 財政ポジションは JCR が AAA の格付を付与するソブリンの中でも比較的良好である。政府は、財政収支の黒字化を19/20年度（19年7月～20年6月）に達成する計画であったが、同年度の財政収支は、主に感染症拡大による歳入減（特に法人税）や感染症の影響を軽減するための経済対策（GDP 比1割超）による歳出増加から、GDP 比4.3%の赤字となった。20/21年度の財政収支も経済対策の継続により、GDP 比で大幅な赤字が続くとみられる。一方、20年末の一般政府債務残高は GDP 比で19年末の約46%から60%程度になるとみられるが、当面の財政負担を十分吸収する余地がある。
- 恒常的な赤字を続けてきた経常収支は、19年に続き20年も黒字になった。黒字に貢献したのは主に鉄鉱石等の輸出である。鉄鉱石等の需要回復が続くことから、21年も経常黒字が継続する公算が大きい。純債務国であるものの、経常収支の黒字継続と共に対外ポジションは改善していくとみている。金融システムは、銀行の資本が積み増されているほか、不良債権比率も低い水準にあるなど安定した状況にある。対外債務の約5割を銀行部門が占めるが、為替リスクはヘッジされており、外的ショックに対する耐性を有している。

（担当）内藤 寿彦・竹光 大士

■格付対象

発行体：オーストラリア連邦（Commonwealth of Australia）

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|--------------|-----|-----|
| 外貨建長期発行体格付 | AAA | 安定的 |
| 自国通貨建長期発行体格付 | AAA | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル